

高格付債券ファンド (為替ヘッジ70) 毎月分配型 <愛称「73 (しちさん)」>

追加型投信／内外／債券

交付運用報告書

第59期 (決算日2018年 2月13日)

第60期 (決算日2018年 3月12日)

第61期 (決算日2018年 4月10日)

第62期 (決算日2018年 5月10日)

第63期 (決算日2018年 6月11日)

第64期 (決算日2018年 7月10日)

作成対象期間 (2018年 1月11日～2018年 7月10日)

第64期末 (2018年 7月10日)	
基準価額	9,358円
純資産総額	2,385百万円
第59期～第64期	
騰落率	△ 0.7%
分配金 (税込み) 合計	150円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書 (全体版) に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書 (全体版) の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書 (全体版) は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「高格付債券ファンド (為替ヘッジ70) 毎月分配型」は、2018年 7月10日に第64期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、日本を含む世界の高格付ソブリン債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

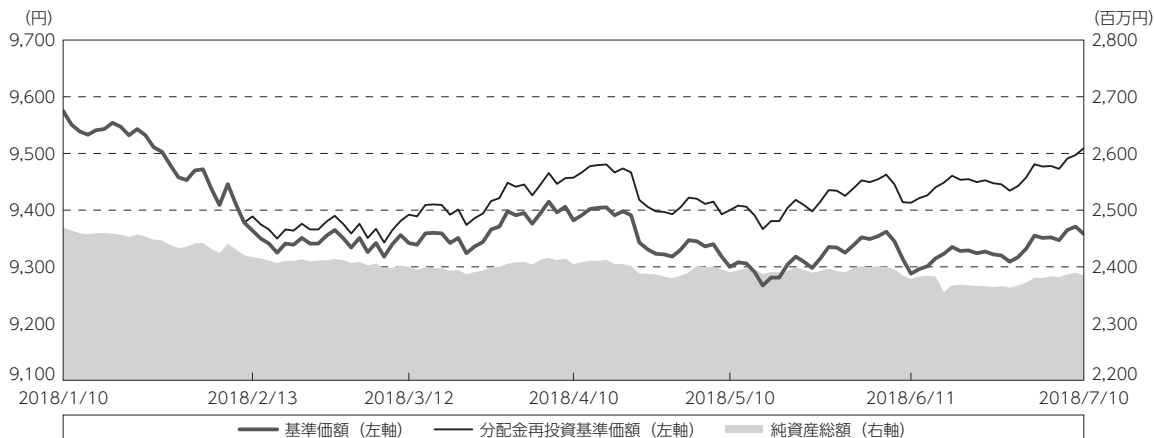
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
 午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2018年1月11日～2018年7月10日）



第59期首：9,575円

第64期末：9,358円（既払分配金（税込み）：150円）

騰落率：△ 0.7%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2018年1月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界の高格付ソブリン債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。また、原則として、純資産の70%程度に対して対円で為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減をめざしております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資対象である2つの投資信託証券それぞれにおいて、投資している債券からインカム収入を得たこと。
- ・投資対象である「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」において、投資対象各国の国債利回りが総じて低下（債券価格は上昇）したこと。
- ・投資対象である「高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）」において、一部の投資対象国の国債利回りが期間の初めと比べて低下したこと（オーストラリア国債）。

＜値下がり要因＞

- ・投資対象である「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」において、為替ヘッジに伴う費用を支払ったこと。
- ・投資対象である「高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）」において、一部の投資対象国の国債利回りが期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）したこと（米国国債、ノルウェー国債）。
- ・投資対象である「高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）」において、投資対象国の通貨が対円で下落したこと（ニュージーランドドル、オーストラリアドル）。

1万口当たりの費用明細

（2018年1月11日～2018年7月10日）

項 目	第59期～第64期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 38	% 0.402	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(14)	(0.145)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(23)	(0.241)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.003)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	5	0.054	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(4)	(0.047)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	43	0.459	
作成期間の平均基準価額は、9,365円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年7月10日～2018年7月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2013年7月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年7月10日 決算日	2014年7月10日 決算日	2015年7月10日 決算日	2016年7月11日 決算日	2017年7月10日 決算日	2018年7月10日 決算日
基準価額 (円)	9,701	9,986	10,195	9,998	9,658	9,358
期間分配金合計(税込み) (円)	—	300	300	300	300	300
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.2	5.1	1.0	△ 0.4	0.0
純資産総額 (百万円)	83	717	2,293	2,468	2,466	2,385

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2018年1月11日～2018年7月10日)

〔ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド〕投資対象国の債券市況

当ファンドが投資対象国とした債券市場では、10年国債利回りが期間の初めと比べて総じて低下しました。

期間の初めから2018年2月中旬にかけては、欧州中央銀行（ECB）総裁がユーロ圏内の景気改善について明るい見通しを示したことや、米国の雇用統計にて賃金の伸びが市場予想を上回り米国の利上げペースの加速が意識されたことなどを背景に、各国の10年国債利回りは総じて上昇しました。2月下旬から3月下旬にかけては、フランスやドイツの景況感に関する指標が市場予想を下回ったことや、米国の保護主義的な貿易政策の発表を受けて貿易を巡る懸念が世界的に広がったことなどを背景に、各国の10年国債利回りは総じて低下しました。4月上旬から5月前半にかけては、中国の市場開放政策を受けて米中間の貿易摩擦による世界経済の成長鈍化懸念が緩和したことや、商品価格の上昇によるインフレ圧力などを背景に、各国の10年国債利回りは総じて上昇しました。5月後半から期間末にかけては、イタリアやスペインにおける政局の先行き懸念から安全資産への逃避需要が強まったことや、ECBが2019年夏まで利上げを据え置く方針を示したことなどを背景に、各国の10年国債利回りは総じて低下しました。

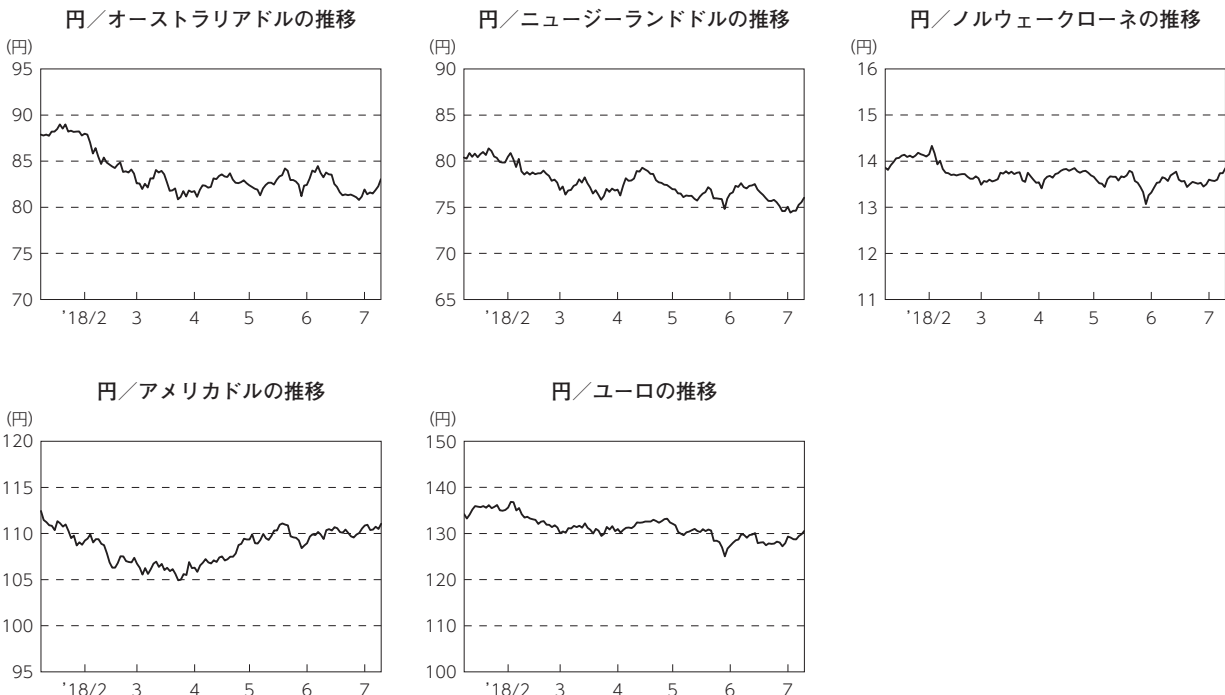
〔高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）〕投資対象国の債券市況

期間中、投資対象国の国債利回りは、期間の初めと比べてまちまちの動きとなりました。

期間の初めから2018年2月にかけては、米国連邦準備制度理事会（FRB）が追加利上げを決定したこと、ECBがユーロ圏の経済成長見通しを引き上げたことなどを背景に、各国の国債利回りは総じて上昇しました。2月下旬から3月下旬にかけては、フランスやドイツの景況感に関する指標が市場予想を下回ったことや、米国の保護主義的な貿易政策の発表を受けて貿易を巡る懸念が世界的に広がったこと、ECBが予想インフレ率を下方修正してインフレへの慎重な見方を示したことなどを背景に、各国の国債利回りは総じて低下しました。4月上旬から期間末にかけては、イタリアやスペインにおける政局の先行き懸念から安全資産への逃避需要が強まったことや、ECBが2019年夏まで利上げを据え置く方針を示したことなどが利回りの低下要因となりました。一方、中国の市場開放政策を受けて米中間の貿易摩擦による世界経済の成長鈍化懸念が緩和したことや、商品価格の上昇によるインフレ圧力などが利回りの上昇要因となり、各国の国債利回りはまちまちの動きとなりました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(2018年1月11日～2018年7月10日)

（当ファンド）

当ファンドは、「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」受益証券を70%程度、「高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を30%程度組み入れることで、実質的に純資産総額の70%程度に対して対円で為替ヘッジを行ないつつ、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

（ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド）

投資対象国は、為替ヘッジ後の金利水準、市場の流動性、財政赤字の状況などを考慮して決定しました。期間の初め、アメリカ、ベルギー、スウェーデン、フランスの4カ国への投資を行ないました。2018年1月末にかけては、アメリカを中心に債券利回りの上昇リスクが高いと判断したことから、アメリカの投資比率を大幅に縮小させた一方、当面緩和的な金融政策を継続すると想定されることから、アメリカ以外の投資比率を拡大させました。その後、3月末にかけては、米国トランプ政権が鉄鋼やアルミニ

ウムへの関税の導入、中国の知的財産権侵害への報復関税を公表したことなどを受けて保護主義への懸念が強まり世界的に株価が下落し、市場ではリスクオフの流れが強まりました。こうした環境のなか、アメリカの債券利回りの上昇リスクは大幅に後退したと判断し、アメリカの投資比率を拡大させ、ポートフォリオ全体のデュレーション（金利感応度）は長期化しました。5月に入って、相対的に景気の基調が弱いことや、今後の利上げの速度が緩慢であると予想したイギリスを新規に投資対象としました。一方、デュレーションは、4月までは段階的に長期化し、5月中旬以降アメリカを中心にポートフォリオ全体のデュレーションを徐々に短期化しましたが、6月中旬以降再びアメリカを中心に長期化しました。

その結果、期間末時点での投資対象国は、アメリカ、イギリス、ベルギー、スウェーデン、フランスの5カ国となりました。

また、運用方針に従って、すべての外貨建資産について為替ヘッジを行ないました。

（高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け））

期間中、投資対象国（通貨ベース）の入替えは行なわず、アメリカドル、ニュージーランドドル、オーストラリアドル、ノルウェークローネ、ユーロへの投資を継続しました。

ポートフォリオ全体のデュレーションに留意しながら、国ごとのデュレーションを調整し、ファンドのリターンの最大化に努めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年1月11日～2018年7月10日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2018年1月11日～2018年7月10日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
	2018年1月11日～ 2018年2月13日	2018年2月14日～ 2018年3月12日	2018年3月13日～ 2018年4月10日	2018年4月11日～ 2018年5月10日	2018年5月11日～ 2018年6月11日	2018年6月12日～ 2018年7月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	25 0.266%	25 0.267%	25 0.266%	25 0.268%	25 0.268%	25 0.266%
当期の収益	14	14	19	15	15	20
当期の収益以外	10	10	5	9	9	4
翌期繰越分配対象額	1,002	991	986	976	966	962

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」受益証券を70%程度、「高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を30%程度組み入れ、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なう方針です。

（ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド）

引き続き、現在投資を行なっているアメリカ、イギリス、ベルギー、スウェーデン、フランスの5カ国への投資を継続することを検討します。

ポートフォリオ全体のデュレーションは現状程度に維持することを検討しますが、市場環境を考慮して機動的に変更する方針です。外貨建資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け））

原則として、各国の金利水準、信用力、財政状況などのファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を考慮して投資を行なう方針です。債券市況、為替市況、各国のファンダメンタルズなどの変化にあわせて、投資比率並びに投資対象国（通貨ベース）およびポートフォリオのデュレーションの変更などを柔軟に検討する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

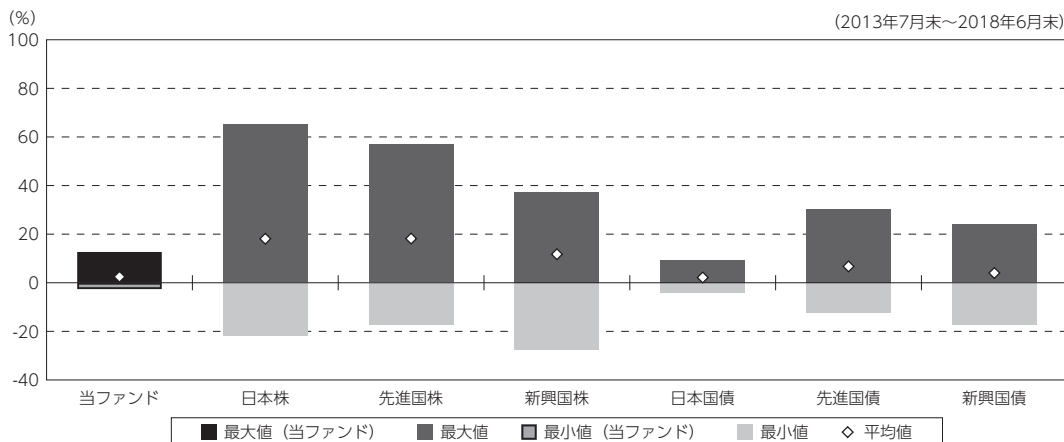
2018年1月11日から2018年7月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2013年3月25日から2028年1月11日までです。
運用方針	主として、日本を含む世界の高格付ソブリン債券に投資を行なう投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」受益証券 「高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本を含む世界の高格付ソブリン債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。原則として、純資産の70%程度に対して対円で為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減をめざします。
分配方針	毎決算時に、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	12.7	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	24.1
最小値	△ 2.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	2.5	18.1	18.2	11.7	2.2	6.7	4.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年7月から2018年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2014年3月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2018年7月10日現在）

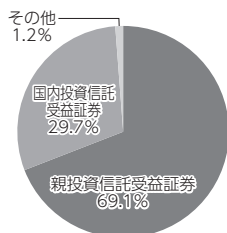
○組入上位ファンド

銘柄名	第64期末
	%
ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	69.1
高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）	29.7
組入銘柄数	2銘柄

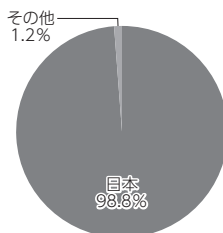
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

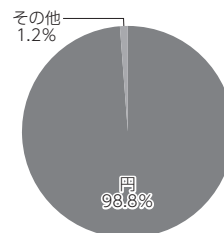
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第59期末	第60期末	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末
	2018年2月13日	2018年3月12日	2018年4月10日	2018年5月10日	2018年6月11日	2018年7月10日
純資産総額	2,417,162,268円	2,399,678,381円	2,404,822,304円	2,390,361,570円	2,378,423,644円	2,385,095,610円
受益権総口数	2,581,230,668口	2,568,806,707口	2,563,176,471口	2,570,398,926口	2,560,615,614口	2,548,761,239口
1万口当たり基準価額	9,364円	9,342円	9,382円	9,300円	9,288円	9,358円

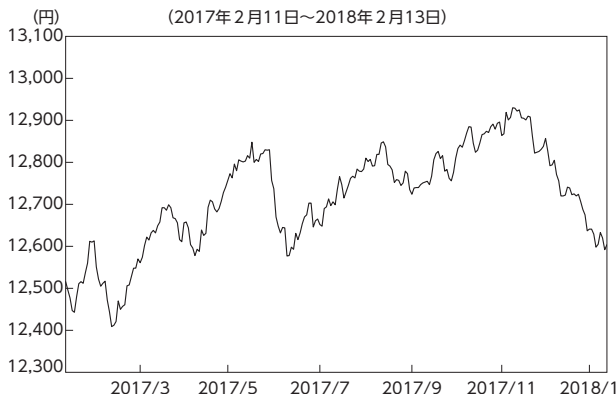
（注）当作成期間（第59期～第64期）中における追加設定元本額は148,321,924円、同解約元本額は178,595,824円です。

組入上位ファンドの概要

ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

【基準価額の推移】

(2017年2月11日～2018年2月13日)



【1万円当たりの費用明細】

(2017年2月11日～2018年2月13日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	1 (1)	0.008 (0.008)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.012 (0.012) (0.000)
合計	3	0.020

期中の平均基準価額は、12,716円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2018年2月13日現在)

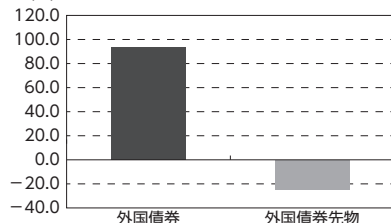
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	TNOTE10Y	債券先物（売建）	アメリカドル	アメリカ	24.8
2	BELGIUM KINGDOM 4.5% 2026/3/28	国債証券	ユーロ	ベルギー	12.7
3	FRANCE (GOVT OF) 2.75% 2027/10/25	国債証券	ユーロ	フランス	5.2
4	EUROPEAN INVESTMENT BANK 3.75% 2032/6/1	特殊債券	スウェーデンクローナ	国際機関	4.8
5	FRANCE (GOVT OF) 2.5% 2030/5/25	国債証券	ユーロ	フランス	4.4
6	EUROPEAN INVESTMENT BANK 1.75% 2026/11/12	特殊債券	スウェーデンクローナ	国際機関	4.2
7	FRANCE (GOVT OF) 3.5% 2026/4/25	国債証券	ユーロ	フランス	4.1
8	US TREASURY N/B 2% 2024/6/30	国債証券	アメリカドル	アメリカ	4.0
9	BELGIUM KINGDOM 2.6% 2024/6/22	国債証券	ユーロ	ベルギー	3.8
10	BELGIUM KINGDOM 1% 2026/6/22	国債証券	ユーロ	ベルギー	3.7
	組入銘柄数		47銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

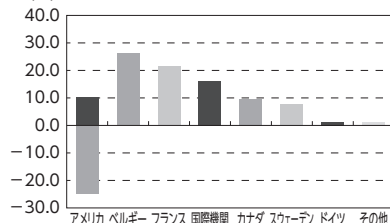
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

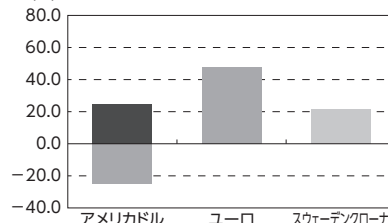
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



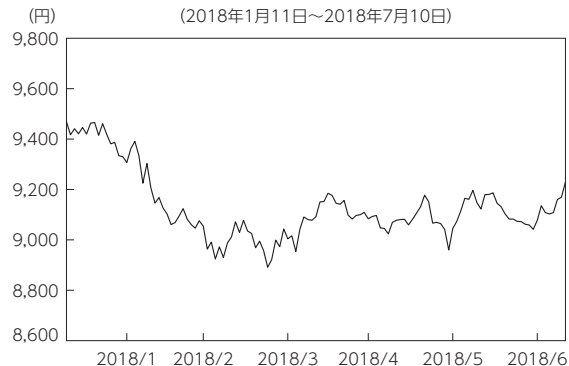
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2018年1月11日～2018年7月10日)

項 目	第59期～第64期	
	金 額	比 率
(a) 信 託 報 酬	15	0.171
(投 信 会 社)	(14)	(0.161)
(販 売 会 社)	(-)	(-)
(受 託 会 社)	(-1)	(0.011)
(b) そ の 他 費 用	1	0.010
(保 管 費 用)	(1)	(0.006)
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)
(印 刷 費 用)	(0)	(0.002)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	16	0.181

作成期間の平均基準価額は、9,008円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

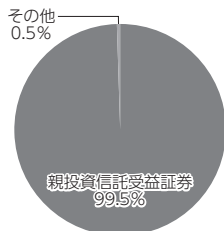
(2018年7月10日現在)

銘 柄 名	第64期末
高金利先進国債券マザーファンド	%
組入銘柄数	1銘柄

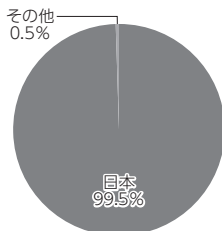
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

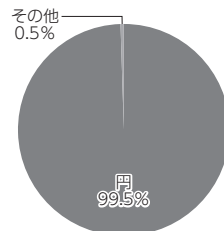
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜ご参考＞ 高金利先進国債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年7月11日～2018年7月10日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用	3	0.014
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.014)
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)
合 計	3	0.014

期中の平均基準価額は、22,125円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2018年7月10日現在)

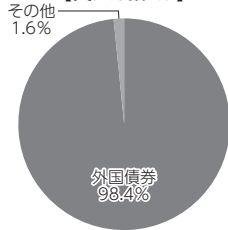
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	NORWEGIAN GOVERNMENT 3.75% 2021/5/25	国債証券	ノルウェークロネ	ノルウェー	5.6
2	NORWEGIAN GOVERNMENT 2% 2023/5/24	国債証券	ノルウェークロネ	ノルウェー	4.8
3	KFW 3% 2023/3/7	特殊債券	ニュージーランドドル	ドイツ	4.2
4	TSY INFL 1X N/B 0.125% 2019/4/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	3.9
5	AUSTRALIAN GOVERNMENT 5.75% 2022/7/15	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	3.3
6	BRITISH COLUMBIA PROV OF 2% 2022/10/23	地方債証券	アメリカドル	カナダ	3.0
7	KOMMUNALBANKEN AS 1.5% 2022/4/19	特殊債券	ノルウェークロネ	ノルウェー	3.0
8	NORWEGIAN GOVERNMENT 1.75% 2025/3/13	国債証券	ノルウェークロネ	ノルウェー	2.5
9	TSY INFL 1X N/B 0.125% 2022/4/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	2.5
10	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC 4.5% 2027/4/15	地方債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	2.4
	組入銘柄数		72銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

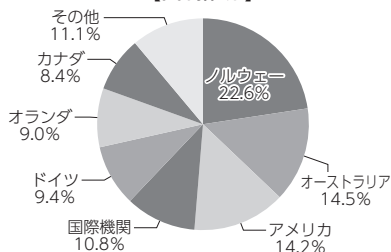
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

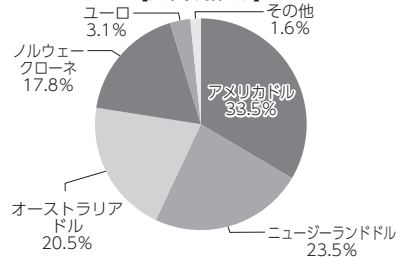
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。